

新型コロナウイルス感染症が利用者・ケアマネジメント等に及ぼす影響と 現場での取組みに関する緊急調査 調査結果（サマリー）

【調査実施概要】

- ・ 目的：①新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）が介護保険サービス利用者やそのご家族、介護保険サービス事業所、ケアマネジメントに及ぼす影響、②現在行われているさまざまな取組みや工夫の概要を把握すること
- ・ 調査対象と調査方法：①居宅介護支援事業所（以下、居宅）、②小規模多機能・看護小規模多機能型居宅介護事業所（以下、小多機等）、③特定施設・認知症グループホーム・介護保険施設（以下、施設等）のいずれかの事業所に勤務するケアマネジャー（以下、CM）を対象として、日本介護支援専門員協会のメルマガ会員を中心とする約 13,000 人に、協会事務局から自記式オンラインアンケート調査の URL をご案内頂いた
- ・ 調査内容：「新型コロナウイルス感染症が利用者・ケアマネジメント等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査」調査票参照
- ・ 調査期間：2020 年 5 月 12 日～5 月 18 日
- ・ 回収数（分析対象数）：1,243 人（居宅 1,066 人、小多機等 73 人、施設等 104 人）

【調査結果の主なポイント】

※本サマリーは、報告書の I～VII の主なポイントを示す。

- I 陽性ないし濃厚接触者となった利用者や家族の有無（報告書の p.5）
 - ・ 今回回答のあった居宅の CM の 2.9%が、「陽性ないし濃厚接触者となった利用者がいた」と回答していた（小多機等と施設等はいなかった）。
- II 介護事業所の運営への影響（居宅のみ、報告書の p.7～10）
 - ・ 利用事業所の運営への影響を聞いたところ、居宅 CM の 57.0%が「縮小あり」、44.1%が「休止あり」、3.2%が「廃止あり」、58.9%が「新規受入中止あり」と回答していた。
 - ・ これをサービス種類別にみると、縮小・休止ありは「通所介護」「通所リハ」「短期入所」の順、新規受入中止は「通所介護」「短期入所」「訪問介護」の順であった。
 - ・ 休止ありと回答した居宅 CM の割合を圏域 1 と 3 で比較すると、通所介護では「圏域 1」44.4%に対し、「圏域 3」では 21.0%と大きな差が見られた（事業縮小、新規受入中止も同様の傾向あり）。
 - ・ 廃止ありと回答した居宅 CM の割合をサービス種類別にみると、「通所介護」2.4%、「訪問介護」0.3%の順であった。ここで、通所介護の廃止ありと回答した居宅 CM の割合を圏域別にみると、「圏域 1」5.1%に対し、「圏域 2」0.8%、「圏域 3」0.9%と大きな差が見られた。
- III ケアマネジメントへの影響（報告書の p.11～27）
 1. 給付管理件数への影響（居宅・小多機等のみ、p.11）
 - ・ 令和 2 年 2 月と 4 月の給付管理件数は、居宅・小多機等ともほぼ同水準であった。
 2. ケアマネジメントへの影響（報告書の p.12～27）
 - ・ 本人申出によるサービス変更率は 6.2%であった（家族申出、事業所都合も同程度）。
 - ・ 居宅の CM の 40.2%が「新規利用者が減少した」、68.5%が「退院・退所後のサービス調整の困難さあり」、65.9%が「訪問に対する利用者の拒否あり」、85.9%が「外部関係者との会議の調整の困難さあり」、74.8%が「利用者の現状把握の困難さあり」、46.3%が「医師との連携の困難さあり」、31.8%が「虐待や DV リスクへの警戒あり」と回答していた。
 - ・ 3 事業所とも「外部との会議の調整の困難さ」を非常に影響があった項目として挙げていた。

- ・ 小多機等の CM の 37.0%が「通い」に、16.4%が「泊まり」に、13.7%が「訪問」に影響があったと回答していた。
- ・ 新型コロナにより利用が困難になった資源として、居宅 CM は「高齢者サロン」「運動・体操教室」を、小多機等 CM は「集いの場」「高齢者サロン」を挙げていた。

IV 利用者への影響（報告書の p.28～33）

- ・ 居宅の利用者への影響では「通いの場・集いの場に行けなくなった」が 5.8%（利用者人数ベース）と最も多く、次いで「通院ができなくなった／通院しなくなった」5.6%、「身体機能の低下が進み、重度化した」3.3%の順、小多機等では「通院ができなくなった／通院しなくなった」8.7%、「通いの場・集いの場に行けなくなった」7.8%、「介護負担が強くなり、在宅継続が難しくなる可能性が非常に高い」4.2%の順であった。
- ・ 同様に、施設等利用者への影響をみると、「不定愁訴を訴えるようになった」3.9%、「精神面での不安定さが目立つようになった」3.3%、「認知症状の出現・悪化した」3.2%であった。

（2020年6月3日 川越雅弘作成）

* お問い合わせは、緊急調査事務局（covid19ltc.survey@gmail.com）までお寄せください。
* 本報告の結果の引用は「**新型コロナウイルス感染症が地域包括支援センターに及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査（一般社団法人 人とまちづくり研究所）**」としてください。
* 調査結果報告書及び調査票は、一般社団法人 人とまちづくり研究所・ウェブサイトをご確認ください。
<https://hitomachi-lab.com/archives/229/>